



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 光陽社

上場取引所 東

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部課長 (氏名) 小川 杏介

TEL 03-5615-9064

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	912	19.0	26		5		5	
2021年3月期第1四半期	766	25.3	106		100		95	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 96百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.61	
2021年3月期第1四半期	86.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	4,036	2,213	54.8	1,991.66
2021年3月期	4,198	2,225	53.0	1,994.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,213百万円 2021年3月期 2,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.4	56		33		43		38.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,400,100 株	2021年3月期	1,400,100 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	288,808 株	2021年3月期	284,426 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,115,088 株	2021年3月期1Q	1,115,776 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。一方、市場では、新型コロナウイルス感染症の再拡大、新たな変異株の感染拡大により、引き続き経済活動の収縮、イベントの自粛等により営業活動を縮小せざるを得ない状況となり、工場におきましても受注減少に伴い稼働率が低下いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億12百万円（前年同四半期比19.0%増収）となりました。その内訳は、製品制作売上高1億62百万円（前年同四半期比18.2%増収）、印刷売上高7億40百万円（前年同四半期比19.5%増収）、商品売上高8百万円（前年同四半期比4.5%減収）となりました。

損益面につきましては、営業損失26百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常損失1億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億61百万円の減少となりました。流動資産は26億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億47百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億31百万円減少した一方、現金及び預金が85百万円増加したことによるものです。固定資産は、13億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が29百万円増加した一方、減価償却費41百万円の計上によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は18億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少しました。流動負債は8億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億31百万円、未払金が7百万円、未払法人税等が7百万円それぞれ減少した一方、賞与引当金が10百万円増加したことによるものです。固定負債は10億4百万円となり、5百万円の減少となりました。これは、金融機関への返済による長期借入金の減少12百万円と、退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の減少となりました。これは主に、譲渡制限付株式の一部を無償取得したことと、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月19日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,780	1,831,543
受取手形及び売掛金	809,484	577,806
電子記録債権	97,404	92,508
商品	10,430	9,817
仕掛品	73,346	73,851
原材料及び貯蔵品	20,298	21,827
その他	60,128	61,760
貸倒引当金	△1,073	△327
流動資産合計	2,815,799	2,668,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	579,759	568,802
機械装置及び運搬具(純額)	356,255	333,420
土地	209,412	209,412
その他(純額)	40,113	38,094
有形固定資産合計	1,185,541	1,149,730
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	29,336
その他	22,338	20,498
無形固定資産合計	22,338	49,834
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,178	21,871
その他	158,666	149,311
貸倒引当金	△2,708	△2,618
投資その他の資産合計	175,136	168,563
固定資産合計	1,383,016	1,368,128
資産合計	4,198,816	4,036,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,812	567,858
1年内返済予定の長期借入金	76,168	69,990
未払法人税等	9,897	2,276
賞与引当金	46,884	57,222
その他	130,037	121,504
流動負債合計	962,798	818,851
固定負債		
長期借入金	585,727	572,863
退職給付に係る負債	424,702	431,886
固定負債合計	1,010,429	1,004,749
負債合計	1,973,228	1,823,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,111,916	2,105,130
利益剰余金	441,799	436,661
自己株式	△428,244	△428,614
株主資本合計	2,225,470	2,213,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	138
その他の包括利益累計額合計	116	138
純資産合計	2,225,587	2,213,316
負債純資産合計	4,198,816	4,036,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	766,831	912,162
売上原価	677,077	740,221
売上総利益	89,753	171,941
販売費及び一般管理費	196,271	198,683
営業損失(△)	△106,518	△26,741
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	55	18
作業くず売却益	4,013	5,937
雇用調整助成金	-	13,439
その他	2,804	3,150
営業外収益合計	6,888	22,550
営業外費用		
支払利息	832	868
その他	30	584
営業外費用合計	862	1,453
経常損失(△)	△100,492	△5,644
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	93
投資有価証券売却益	778	-
特別利益合計	778	93
特別損失		
工場閉鎖損失	1,290	-
特別損失合計	1,290	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,004	△5,551
法人税、住民税及び事業税	2,540	2,289
法人税等調整額	△7,546	△2,703
法人税等合計	△5,006	△414
四半期純損失(△)	△95,997	△5,137
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,997	△5,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△95,997	△5,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	21
その他の包括利益合計	△439	21
四半期包括利益	△96,437	△5,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,437	△5,115
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、従前の会計処理と比較して、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

これらの見積りについては、入手可能な情報を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りに関しては全ての不確実性を払拭することができないことから、実際の結果と異なる場合があります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。